

第92期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

証券コード:6706

 電気興業株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

第92期中間期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の事業内容をご報告するに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長

松澤幹夫



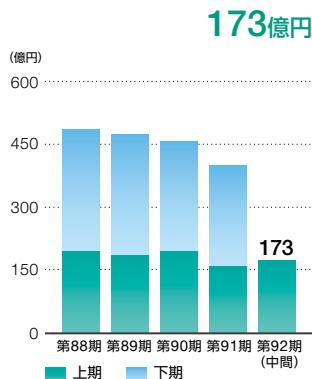
Q 当上半期の業績についてお聞かせください。

厳しい事業環境の中、業績改善を図りました

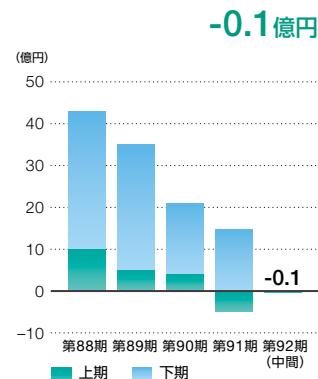
当期は前期に引き続き、下半期中心の売上構成になるものとみており、期初時点の上半期の連結業績予想は売上高172億円、営業損益につきましては5億円の損失を予想しておりました。実績といたしましては、売上高は173億4百万円とほぼ期初予想通りとなりましたが、原価低減活動のより一層の推進等もあり、営業損益については1千万円の損失に抑えることができました。利益確保に最善を尽くしましたが、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しく、決算につきましても同様であったものと考えております。

上半期の部門別の状況は、電気通信部門の移动通信において、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が継続しており、需要の端境期であった前期に比べ回復傾向が見受けられます。また、固定無線や放送といった下期偏重の性格が強い部門においても、概ね堅調な推移となりました。高周波

売上高



営業利益



部門では、前期の後半において一時的に受注が落ち込んだ影響により売上高は前年同期比で1割弱の減収となりましたが、国内向けを中心として受注状況に回復傾向がみられております。

通期の業績予想である、売上高425億円、営業利益14億円、当期純利益11億円を達成するためには、下半期の取り組みが非常に重要となります。受注の獲得に全力を尽くすことはもちろんのこと、原価低減活動の取り組みを継続し、目標の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

Q 今後の展望についてどのようにお考えですか。

さらなる成長と発展の実現に取り組んでまいります

将来にわたり、さらなる成長と発展を実現するために、現在、当社グループにおきましては、情報・インフラ・環境・海外という4つの分野にターゲットを定め、新規事業・新規市場の開拓を含めた積極的な取り組みを実施しております。

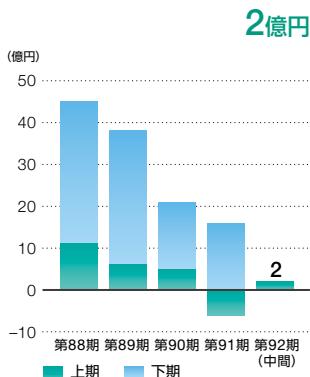
情報分野では、移動通信の第5世代(5G)に対応するための研究開発や各種アンテナの試作を行っております。また、イン

フラ分野としては、防災行政無線における新たな周波数帯を利用した投資効率の高い新通信システムや監視カメラを用いた各種ソリューションシステムのご提案を行っております。環境分野では、LED航空障害灯や小形風力発電機に加え、燃料電池の販売にも取り組めます。また、海外においては、諸国における通信・放送インフラ需要やODA案件の獲得等、幅広く展開しております。

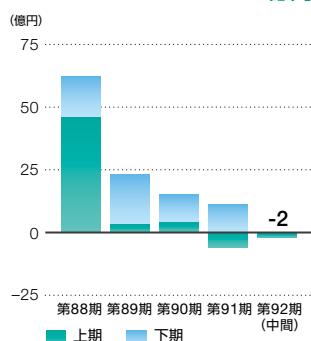
なお、既存事業においても電気通信部門では、設計の見直しによる部品点数の削減や海外生産・海外調達の活用による価格競争力の向上を図っております。高周波部門においては、設備のモジュール化の推進と併せ、新しい製作方法も積極的に導入して、さらなる効率化を図るとともに、高周波誘導加熱装置の応用分野の拡大についても取り組んでおります。

このような当社グループの事業の裾野を広げる取り組みは、徐々にではありますが、実を結びつつあるものと考えております。株主の皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経常利益



親会社株主に帰属する 四半期純利益*



総資産



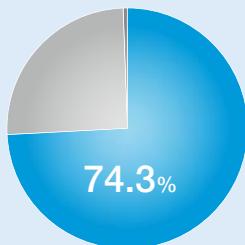
純資産 / 自己資本比率



* 第88期上半期は、特別利益に厚生年金基金代行返上益(過去分)を計上しております。

電気通信部門

売上高構成比(連結)



事業内容

通信・放送分野等の各種アンテナ・鉄塔・鉄構の開発、設計、製作、建設工事等

売上高(連結)

129億円



セグメント利益(連結)

5億円



電気通信部門事業セグメント(単体)

移動通信



事業内容

携帯電話等の通信用基地局の整備等

売上高(単体) 56億円



固定無線



事業内容

官公庁向けの防災無線網の整備等

売上高(単体) 20億円



放送



事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の建設等

売上高(単体) **17億円**



その他



事業内容

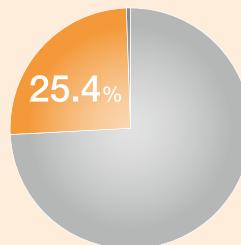
航空障害灯、LED照明、再生可能エネルギー関連等

売上高(単体) **7億円**



高周波部門

売上高構成比(連結)

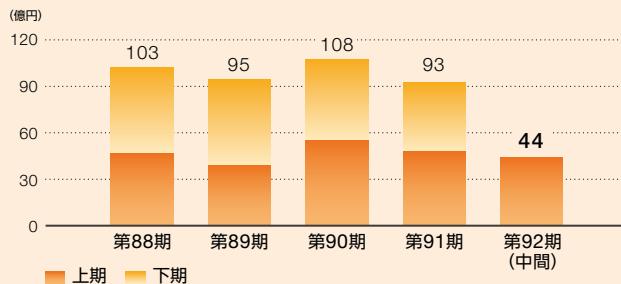


事業内容

高周波誘導加熱装置の製造・販売および高周波熱処理受託加工等

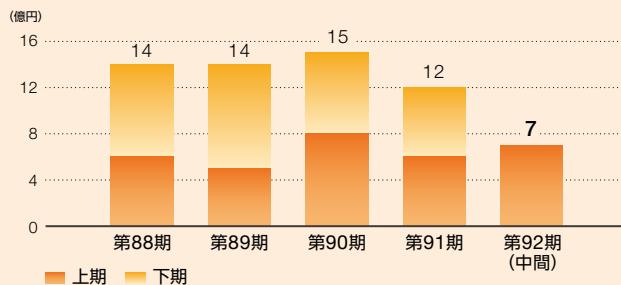
売上高(連結)

44億円



セグメント利益(連結)

7億円



次世代移動通信「5G」の導入

携帯電話は誕生からの約40年間、より便利に進化してきました。その裏側には通信技術が10年ごとに革新を繰り返してきた歴史があります。この革新の区切りは一般的に「世代」と呼ばれており、現在は第4世代にあたります。2020年には次の世代である「第5世代(5G)」の導入が予定されており、携帯電話はさらなる進化を遂げる予定です。ここでは、新たな通信システム5Gについてご紹介します。

通信世代と携帯電話の進化

総務省資料を基に当社作成



(表1) 5Gに求められる要件

超高速	現在の携帯電話に比べ、100倍高速な無線ブロードバンドサービスの提供
多数同時接続	現在の携帯電話に比べ、100倍の端末(機器)がネットワークに同時接続可能
超低遅延	利用者に遅延(タイムラグ)を意識させない、ほぼリアルタイムの端末間通信を実現

5Gで実現する未来

5Gは、「格段に速く、多数の端末が同時につながり、タイムラグのない」通信環境の実現を目指しています。携帯電話では高精細な動画がリアルタイムで視聴できるようになるほか、通信にタイムラグがないため、救急車やドクターヘリ内での遠隔治療や建設機械の遠隔操作などが可能になります。また、自動車や家電などあらゆる機器がネットワークに接続するIoT^{*1}社会において、5Gのネットワークはより便利で安心・安全な社会に欠かせないインフラになるものと予想されます。

^{*1}: Internet of Thingsの略。情報通信機器に限らず、家電や各種センサーなど、あらゆるものがインターネットに接続して相互に通信可能となることです。

5Gの導入スケジュール

現在5Gは国際標準仕様の策定が進められており、2つの仕様が段階的に策定・導入される予定です。まず、現行のLTEをベースとして5Gの新しい無線技術を利用するNSA^{*2}仕様が2017年12月までに策定され、2018年6月までには、LTEを介さず5Gの無線技術のみで運用するSA^{*3}仕様が策定され

ます。日本においては、2020年にはNSA仕様の5Gが導入され、その後段階的にSA仕様の5G導入が予定されていることから、息の長い投資が見込まれます。

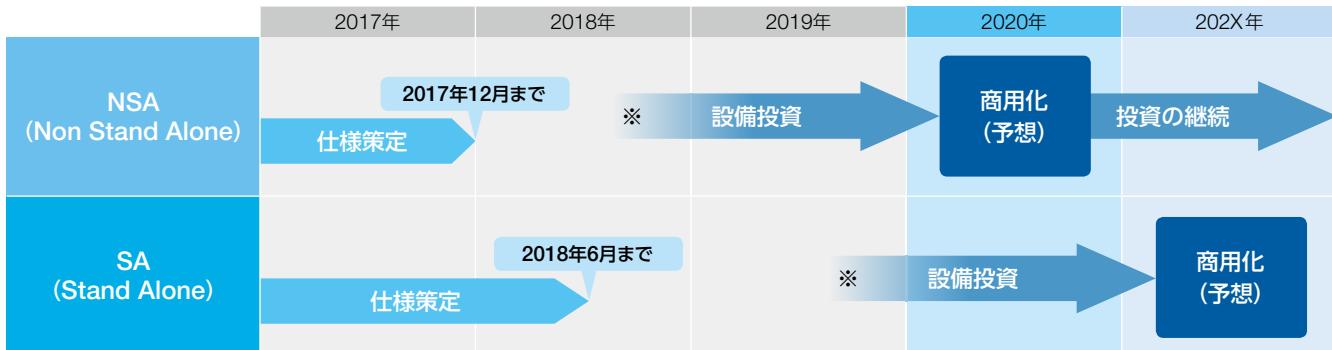
^{*2}: Non Stand Aloneの略。現行のLTEと連携する方式であることから、既存のLTEアンテナの発展形アンテナ需要が期待されます。

^{*3}: Stand Aloneの略。

期待される需要

5Gに利用される電波は、現在に比べ高い周波数になるといわれています。電波の特性として、周波数が高くなるほど電波の届く距離が短くなるとともに、ビルなどの遮蔽物を回り込みにくくなるといった特徴が表れます。このため、携帯電話で5Gのサービスを途切れなく利用できるようにするには、これまでよりも多くのアンテナを設置する必要があります。また、5Gに求められる要件(表1)を満たすためには、無線技術だけでなく、新しいアンテナ技術の導入も必要です。携帯電話等のアンテナを主力製品のひとつとする当社は、5Gの導入を大きなビジネスチャンスと捉え、新しいアンテナの研究開発等に全力で取り組んでいます。

5G導入の見通し



※ 設備投資の開始時期は、現時点では不明です。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	43,430	41,246
現金及び預金	19,743	19,269
受取手形・完成工事未収入金等	18,091	13,063
未成工事支出金	331	1,790
その他のたな卸資産	4,430	6,019
繰延税金資産	375	415
その他	464	690
貸倒引当金	△6	△2
固定資産	16,734	17,836
有形固定資産	6,632	6,844
建物及び構築物	10,430	10,524
機械装置及び運搬具	8,223	8,327
土地	2,235	2,236
リース資産	166	161
建設仮勘定	34	258
その他	5,715	5,864
減価償却累計額	△20,174	△20,528
無形固定資産	164	173
投資その他の資産	9,937	10,818
投資有価証券	8,032	9,161
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	214	211
繰延税金資産	386	214
その他	1,357	1,283
貸倒引当金	△56	△54
資産合計	60,164	59,082

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	11,160	10,519
支払手形・工事未払金等	7,753	7,162
短期借入金	797	453
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	22	18
未払法人税等	275	197
未成工事受入金	100	89
完成工事補償引当金	23	20
製品保証引当金	162	89
賞与引当金	468	782
役員賞与引当金	7	-
工事損失引当金	44	197
その他	1,407	1,408
固定負債	4,197	4,144
リース債務	31	23
繰延税金負債	3	156
役員退職慰労引当金	714	57
役員株式給付引当金	-	14
退職給付に係る負債	3,371	3,404
資産除去債務	49	49
その他	27	439
負債合計	15,358	14,663
(純資産の部)		
株主資本	43,092	41,996
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,731
利益剰余金	29,052	27,962
自己株式	△4,435	△4,471
その他の包括利益累計額	946	1,574
その他有価証券評価差額金	1,127	1,699
繰延ヘッジ損益	△2	23
為替換算調整勘定	28	18
退職給付に係る調整累計額	△206	△166
非支配株主持分	767	848
純資産合計	44,806	44,418
負債純資産合計	60,164	59,082

四半期連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
売上高		15,876	17,304
完成工事高		5,394	6,654
製品売上高		10,419	10,586
その他の事業売上高		62	64
売上原価		13,731	14,417
完成工事原価		4,697	5,997
製品売上原価		8,996	8,385
その他の事業売上原価		36	34
売上総利益		2,145	2,887
完成工事総利益		696	657
製品売上総利益		1,423	2,200
その他の事業総利益		25	29
販売費及び一般管理費		2,671	2,897
営業利益 (△は損失)		△526	△10
営業外収益		191	214
受取利息		5	4
受取配当金		112	109
その他		74	100
営業外費用		308	39
支払利息		26	9
コミットメントフィー		42	30
為替差損		231	—
その他		7	0
経常利益 (△は損失)		△642	164
特別利益		1	10
固定資産売却益		1	10
特別損失		8	1
固定資産売却損		—	0
固定資産除却損		2	0
その他		5	0
税金等調整前四半期純利益 (△は損失)		△649	173
法人税、住民税及び事業税		145	220
法人税等調整額		△267	2
法人税等合計		△121	223
四半期純利益 (△は損失)		△528	△50
非支配株主に帰属する四半期純利益		52	122
親会社株主に帰属する四半期純利益 (△は損失)		△580	△173

会社情報(平成29年9月30日現在)

● 会社概要

商号 電気興業株式会社[証券コード:6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 連結従業員数 1,279名(単体 574名)

● 取締役及び監査役

代表取締役社長 松澤 幹夫

代表取締役
専務執行役員 笠井 克昭

取締役執行役員 長谷川篤司
 下田 剛
 西澤 俊一
 久野 力
 伊藤 一浩

取締役(社外) 太田 洋
 取締役(社外) 須佐 正秀
 常勤監査役 土屋 辰一
 常勤監査役(社外) 田宮 弘志
 監査役 大西 正利
 監査役(社外) 小林 祥二

● 事業所*

【電気通信部門】

川越事業所/川越工場/鹿沼工場/えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/埼玉営業所/名古屋支店/大阪支店/
 北陸出張所/広島支店/四国営業所/高松出張所/九州支店/
 沖縄営業所/南九州営業所/えびの営業所

* 2017年10月1日付で南九州出張所を南九州営業所に改編しています。

● 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	DKK of America, Inc.
電気興業(常州)熱処理設備有限公司	
DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	

Mobile World Congress Americas 2017に出展しました

当社は新規顧客開拓の一つとして、大きな移動通信市場を持つ米国の開拓に力を入れています。米国における知名度向上の足掛かりとして、2017年9月12日～14日の3日間、米国カリフォルニア州サンフランシスコ市において開催されたMobile World Congress Americas 2017に出展しました。本イベントでは当社の紹介を行うとともに、「スモールセル用アンテナ」や「マルチビームアンテナ」などの展示を行いました。当社ブースには多くの業界関係者にご来場いただき、高い技術を持ったアンテナメーカーとして当社を認識していただくことができました。



株式情報(平成29年9月30日現在)

● 株式の状況

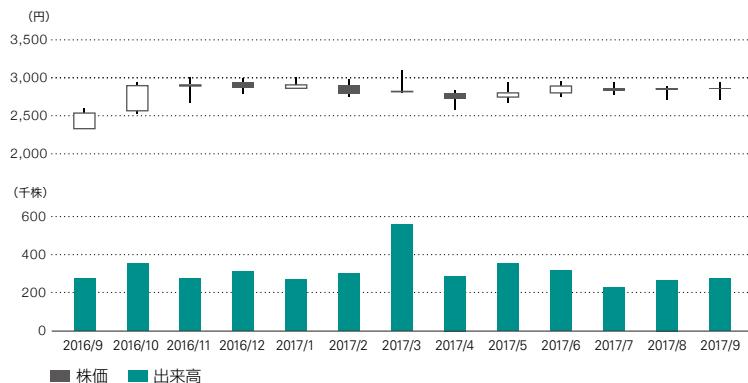
1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	7,718名

● 大株主*

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,170	5.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,833	4.02
日本生命保険相互会社	2,222	3.16
三井住友信託銀行株式会社	1,861	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	1,585	2.25
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1,444	2.05
電気興業従業員持株会	1,415	2.01

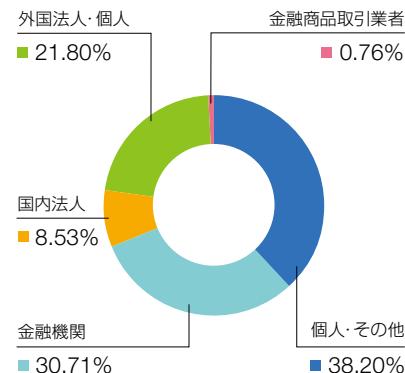
* 当社は、自己株式8,947千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

● 株価及び出来高の推移

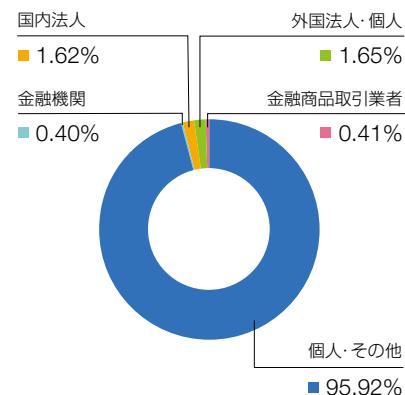


* 当社は平成29年10月1日付で株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。併合前の株価および出来高は、連続性を維持するため併合後の値に調整しております。

● 所有者別持株比率



● 株主数比率



単元株式数の変更および株式併合について

当社は、第91回定時株主総会の決議にもとづき、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00 ~ 17:00) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

